

経営成績及び財政状態

(1) 2011年度 第1四半期(2011年4月1日～6月30日)の概況

(A)経営成績

	2011年度 第1四半期	2010年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	1兆9,295億円	2兆1,611億円	89%
営業利益	56億円	838億円	7%
税引前利益(は損失)	174億円	843億円	-
当社株主に帰属する 当期純利益(は損失)	304億円	437億円	-

2011年度第1四半期は、日本市場では自動車販売が持ち直しはじめたほか、省エネ家電の需要が拡大するなど景気回復の動きが見られましたが、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況が続きました。世界経済全体としても、中国を含む新興国市場での内需拡大などはありませんでしたが、米国経済の停滞懸念やインフレなどの影響を受け、景気に減速の兆しが見られました。

このような経営環境のもと、当社は、創業100周年ビジョン「エレクトロニクス No.1の環境革新企業」の実現への第一歩としてスタートした3カ年の中期経営計画「Green Transformation 2012(GT12)」の2年目として、「成長へのパラダイム転換」と「環境革新企業の基盤づくり」の2つのテーマに引き続き取り組んでおりますが、震災の影響もあり、当第1四半期の連結売上高は1兆9,295億円と、前年同期比89%になりました。

利益につきましては、材料費の合理化や固定費削減を徹底的に推進しましたが、震災の影響による販売減や価格競争激化、原材料価格高騰の影響などにより、営業利益は56億円となりました。また、税引前利益は、営業外費用として早期退職一時金や震災に関連する損失を計上したことなどにより174億円の損失となり、当社株主に帰属する当期純利益も304億円の損失となりました。

(B)経営成績(事業セグメント別情報)

a. デジタルAVCネットワーク

	2011年度 第1四半期	2010年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	6,606億円	8,317億円	79%
営業利益(は損失)	160億円	279億円	-

デジタルAVCネットワークの売上高は、6,606億円(前年同期比21%減)となりました。ブルーレイディスクレコーダーなどは好調に推移しましたが、薄型テレビやカーエレクトロニクス、携帯電話などの売上が不振で、減収となりました。営業利益は、販売減や円高の影響等が大きく、160億円の損失となりました。

b. アプライアンス

	2011年度 第1四半期	2010年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	3,429億円	3,228億円	106%
営業利益	336億円	323億円	104%

アプライアンスの売上高は、3,429億円（前年同期比6%増）となりました。特にエアコンが好調だったことに加え、洗濯機や電子レンジなども堅調に推移し、増収となりました。営業利益は、販売増や合理化努力等により前年から改善し、336億円を確保しました。

c. 電工・パナホーム

	2011年度 第1四半期	2010年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	4,173億円	3,912億円	107%
営業利益	106億円	83億円	127%

電工・パナホームの売上高は、4,173億円（前年同期比7%増）となりました。パナソニック電工は、電子材料や制御機器のデバイス部門が車載分野を中心に低調でしたが、建築関連部門の電材・住建や電器部門が好調で、増収となりました。パナホームは、市況が堅調に推移したなか、戸建住宅を中心に建築請負事業の売上が増加したことにより、増収となりました。営業利益は、好調な販売と固定費削減等により106億円となり、前年から良化しました。

d. デバイス

	2011年度 第1四半期	2010年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	2,055億円	2,363億円	87%
営業利益(は損失)	75億円	118億円	-

デバイスの売上高は、2,055億円（前年同期比13%減）となりました。一般電子部品や半導体、電池の売上が減少し、減収となりました。営業利益は、需要低下の影響が大きく75億円の損失となりました。

e. 三洋電機

	2011年度 第1四半期	2010年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	3,240億円	4,130億円	78%
営業利益(は損失)	140億円	50億円	-

三洋電機の売上高は、3,240億円（前年同期比22%減）となりました。コールドチェーン機器、業務用空調機器、太陽光発電システムなどは堅調に推移しましたが、電子部品、デジタルカメラ、車載機器などの売上が減少したことに加え、2010年度に実施した半導体事業の譲渡に伴う売上の減少もあり、減収となりました。営業利益は、買収に伴い計上された無形固定資産の償却費等を含めて、140億円の損失となりました。

f. その他

	2011年度 第1四半期	2010年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	2,840億円	2,754億円	103%
営業利益	119億円	128億円	94%

その他の売上高は、2,840億円(前年同期比3%増)となりました。FA機器などの売上が伸長し、増収となりました。営業利益は、前年とほぼ同水準の119億円を確保しました。

(C)財政状態

当第1四半期の営業活動により減少したキャッシュ・フローは433億円となりました。これは、非支配持分帰属利益控除前当期純損失の計上や棚卸資産の増加などによるものです。投資活動に使用したキャッシュ・フローは477億円となりました。これは、有形固定資産の売却などはありませんが、設備投資に伴う支出によるものです。また、財務活動に使用したキャッシュ・フローは359億円となりました。これは、長期債務の返済や配当金の支払などによるものです。これらに為替変動の影響を加味した結果、当第1四半期末で現金及び現金同等物の残高は8,370億円となり、前年度末に比べ1,378億円減少しました。

また、総資産は当第1四半期末で7兆6,650億円となり、前年度末に比べ1,579億円減少しました。これは、円高の影響や現金及び現金同等物の減少などによるものです。当社株主資本は前年度末に比べ2,072億円増加し、当第1四半期末で2兆7,662億円となり、非支配持分は2,873億円減少し、1,000億円となりました。これらはパナソニック電工(株)および三洋電機(株)を完全子会社とする株式交換により当社株主資本が2,712億円増加し、非支配持分が同額減少したことなどによるものです。

(2) 2011年度 第2四半期連結累計期間および通期の見通し

現時点における連結業績見通しは、2011年6月20日公表どおりで変更いたしません。

< 将来見通しに関するリスク情報 >

業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・ 主要市場（日本、欧米、中国およびアジア等）の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・ 産業界・消費者の需要動向
- ・ ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の大幅な変動
- ・ 資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・ 急激な技術変化等による社会インフラの変動
- ・ 他企業との提携または M&A(パナソニック電工および三洋電機の完全子会社化後の事業再編を含む)で期待どおりの成果を上げられない可能性
- ・ パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向
- ・ 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持するパナソニックグループの能力
- ・ 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・ 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・ 諸外国による貿易・通商規制、労働・生産体制関連への規制等（直接・間接を問わない）
- ・ 保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針の変更
- ・ 地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、その他の事業活動に混乱を与える可能性のある要素
- ・ 東日本大震災が、パナソニックグループに直接または間接に与える影響

以 上